



平成30年1月30日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課  
課長 砂川 洋一  
労働市場情報官 苫米地幸子  
(電話) 028-610-3555

報道関係者各位

**有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.06ポイント上回り1.40倍となった。  
現在の雇用情勢は、改善が進んでいる。**

栃木労働局(局長 白兼 俊貴)は、平成29年12月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1.平成29年12月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

- ① 新規求人倍率は2.20倍となり、前月を0.28ポイント上回った。
- ② 有効求人倍率は1.40倍となり、前月を0.06ポイント上回った。(全国1.59倍、第33位)  
(前月比季節調整ベースで、有効求人数が増加したことにより倍率が上昇した。)
- ③ 正社員求人倍率は1.00倍となり前月を0.04ポイント上回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は14,217人で、前年同月より9.2%増加した。
- ② 有効求人数は41,754人で、前年同月より8.5%増加した。

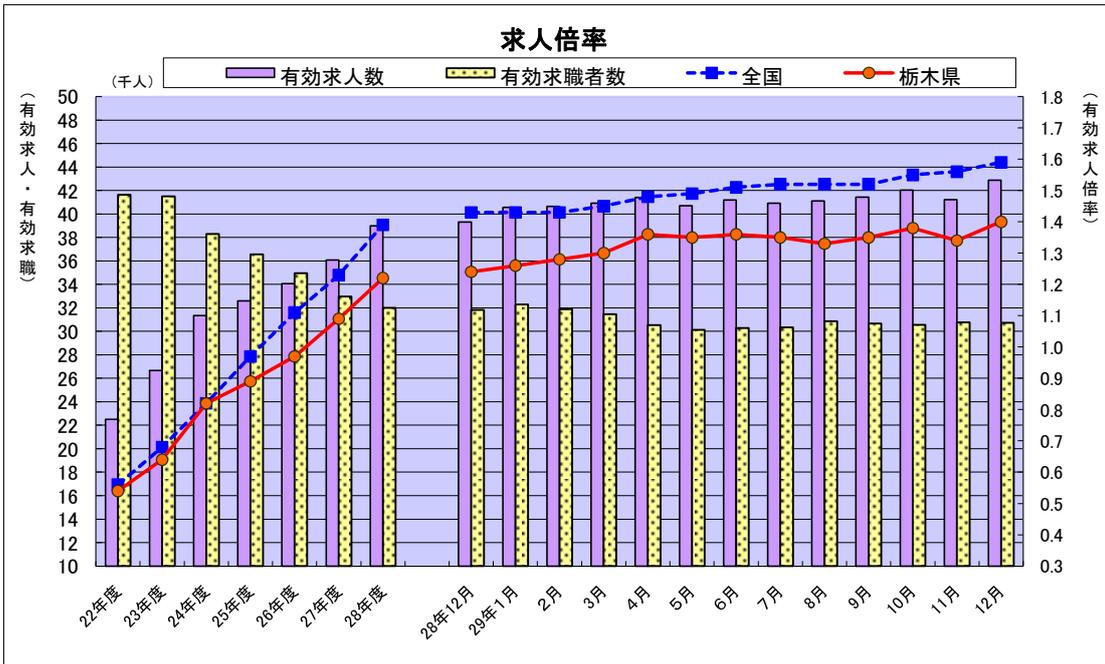
(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は5,384人で、前年同月より5.7%減少した。  
有効求職者数は27,542人で、前年同月より3.1%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,115件で、前年同月より1.6%増加した。  
雇用保険受給者実人員は5,007人で、前年同月より6.9%減少した。

2.平成29年内容分(原数値)

平成29年の平均有効求人倍率は前年度を0.16ポイント上回る1.34倍となった。  
(全国1.50倍、第33位)

- ① 新規求人数は177,962人で、前年より8.1%増加した。
- ② 有効求人数は496,078人で、前年より8.4%増加した。
- ③ 新規求職者数は90,707人で、前年より4.8%減少した。
- ④ 有効求職者数は370,799人で、前年より4.3%減少した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。  
※平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 平成29年12月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.40倍と前月を0.06ポイント上回った。  
10ヵ月連続で1.3倍台となり、10年3ヵ月ぶりに1.4倍台となった。全国順位は第33位。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.20倍と、前月を0.28ポイント上回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は14,217人で前年同月より9.2%増加。27ヵ月連続で対前年比増加。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は41,754人で前年同月より8.5%増加。35ヶ月連続で前年比増加。

## 主な産業別の状況

### ■増加した産業

#### 〈建設業〉

前年比10.2%の増加。4ヵ月連続で前年比増加。  
オリンピック関連工事や大型公共施設工事等の受注が増えてきているため、人員確保が必要となり、求人が増加している。

#### 〈製造業〉

前年比15.7%の増加。16ヵ月連続で前年比増加。  
主な産業では、プラスチック製品製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等が増加。  
自動車、建機製造や半導体製造が好調のため関連事業も併せて求人が増加している。

#### 〈運輸業、郵便業〉

前年比9.3%の増加。2ヵ月連続で増加。  
物流量の増加や物流センター新設等により倉庫作業員を中心とした増員のための求人が増加している。

#### 〈医療、福祉〉

前年比7.0%の増加。8ヵ月連続で前年比増加。  
高齢者施設からの欠員補充や施設新設のスタッフ募集求人が提出されていることに加え、全国展開している保育企業にて新規施設が増えることから人員確保のためのスタッフ募集求人が増加している。

### ■減少した産業

#### 〈卸売業、小売業〉

前年比3.3%の減少。3ヵ月連続で減少。  
昨年新規店舗オープンのためのスタッフ募集のための大量求人が提出されたが、今年は求人提出がなかったことにより、求人が減少した。

※ 季節調整値  
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値  
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成29年12月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成29年 12月	平成29年 11月	平成28年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	5,384	6,678	5,708	▲ 19.4	▲ 5.7		
		月間有効求職者数	27,542	29,723	28,429	▲ 7.3	▲ 3.1		
		就職件数	2,334	2,618	2,315	▲ 10.8	0.8		
		就職率	43.4	39.2	40.6	4.2	2.8		
	求人関係	新規求人数	14,217	14,125	13,018	0.7	9.2		
		月間有効求人数	41,754	42,471	38,480	▲ 1.7	8.5		
	求人倍率	新規 (季節調整値)	2.20	1.92	1.83				0.28
		求人倍率	2.64	2.12	2.28	0.52	0.36		
有効 (季節調整値)		1.40	1.34	1.24			0.06		
求人倍率		1.52	1.43	1.35	0.09	0.17			
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	3,715	4,440	4,055	▲ 16.3	▲ 8.4		
		月間有効求職者数	18,153	19,508	19,503	▲ 6.9	▲ 6.9		
		就職件数	1,409	1,615	1,505	▲ 12.8	▲ 6.4		
	求人関係	新規求人数	9,030	8,534	8,263	5.8	9.3		
		月間有効求人数	25,780	26,145	23,635	▲ 1.4	9.1		
	求人倍率	新規求人倍率	2.43	1.92	2.04	0.51	0.39		
		有効求人倍率	1.42	1.34	1.21	0.08	0.21		
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	1,669	2,238	1,653	▲ 25.4	1.0		
		月間有効求職者数	9,389	10,215	8,926	▲ 8.1	5.2		
		就職件数	925	1,003	810	▲ 7.8	14.2		
	求人関係	新規求人数	5,187	5,591	4,755	▲ 7.2	9.1		
		月間有効求人数	15,974	16,326	14,845	▲ 2.2	7.6		
	求人倍率	新規求人倍率	3.11	2.50	2.88	0.61	0.23		
		有効求人倍率	1.70	1.60	1.66	0.10	0.04		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成29年12月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

		平成29年 12月	平成29年 11月	平成28年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	5,371	6,657	5,688	▲ 19.3	▲ 5.6	
		月間有効求職者数	27,469	29,645	28,310	▲ 7.3	▲ 3.0	
		就職件数	2,041	2,401	2,039	▲ 15.0	0.1	
		就職率	38.0	36.1	35.8	1.9	2.2	
	求人関係	新規求人数	12,967	12,897	11,448	0.5	13.3	
		月間有効求人数	38,031	38,729	34,636	▲ 1.8	9.8	
		充足数	1,952	2,267	1,918	▲ 13.9	1.8	
		充足率	15.1	17.6	16.8	▲ 2.5	▲ 1.7	
	求人倍率	新規求人倍率	2.41	1.94	2.01	0.47	0.40	
		有効求人倍率	1.38	1.31	1.22	0.07	0.16	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	3,705	4,428	4,042	▲ 16.3	▲ 8.3
			月間有効求職者数	18,114	19,465	19,426	▲ 6.9	▲ 6.8
就職件数			1,325	1,530	1,388	▲ 13.4	▲ 4.5	
就職率			35.8	34.6	34.3	1.2	1.5	
求人関係		新規求人数	8,444	8,124	7,608	3.9	11.0	
		月間有効求人数	24,318	24,667	22,062	▲ 1.4	10.2	
		充足数	1,257	1,409	1,292	▲ 10.8	▲ 2.7	
		充足率	14.9	17.3	17.0	▲ 2.4	▲ 2.1	
求人倍率		新規求人倍率	2.28	1.83	1.88	0.45	0.40	
		有効求人倍率	1.34	1.27	1.14	0.07	0.20	
正社員		新規求人数	6,851	6,498	6,131	5.4	11.7	
		月間有効求人数	19,721	19,838	17,810	▲ 0.6	10.7	
	就職件数	1,075	1,221	1,088	▲ 12.0	▲ 1.2		
	充足数	1,020	1,113	1,013	▲ 8.4	0.7		
	充足率	14.9	17.1	16.5	▲ 2.2	▲ 1.6		
	有効求人倍率 (季節調整値)	1.00	0.96	0.84	0.04	0.16		
		1.09	1.02	0.92	0.07	0.17		

表1-3

## 職業紹介状況(平成29年12月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険				
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業		正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																								前年比	前年比		
24年度	104,813	37,701	75,170	▲ 4.5	38,300	15,574	27,783	▲ 7.7	143,196	16,783	66,700	12.0	31,341	15,158	17.5	38,281	7,737	12,959	16,894	1.37	0.82	0.55	26,450	▲ 11.4	8,492	▲ 15.2	
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0	
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7	
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7	
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7	
28年12月	5,708	2,273	4,042	▲ 3.1	28,429	12,228	19,426	▲ 3.5	13,018	1,845	6,131	5.0	38,480	17,810	6.9	2,315	488	927	1,088	2.28	1.35	0.92	1,097	▲ 6.0	5,376	▲ 9.2	
29年1月	8,562	3,481	5,898	▲ 0.2	29,493	12,732	20,187	▲ 2.1	16,483	2,060	7,258	9.5	39,964	18,537	8.4	2,242	487	916	1,050	1.93	1.36	0.92	1,683	1.8	5,296	▲ 10.4	
2月	8,119	3,368	5,591	▲ 7.7	30,939	13,475	21,096	▲ 4.0	15,219	2,131	6,711	9.9	42,268	19,354	9.4	2,755	523	1,083	1,269	1.87	1.37	0.92	1,353	▲ 14.9	5,159	▲ 12.8	
3月	8,346	3,430	5,762	▲ 2.4	32,496	14,241	22,102	▲ 4.0	14,891	2,004	6,752	9.1	42,915	19,653	9.7	3,319	602	1,429	1,340	1.78	1.32	0.89	1,537	▲ 3.3	5,115	▲ 10.4	
4月	9,339	4,316	5,977	▲ 4.3	33,005	14,936	21,948	▲ 4.4	14,758	2,134	6,768	5.7	41,346	19,215	9.4	3,054	507	1,216	1,336	1.58	1.25	0.88	2,487	▲ 10.5	5,083	▲ 8.4	
5月	7,804	3,301	5,072	▲ 7.5	32,667	14,826	21,459	▲ 4.4	13,293	2,025	6,090	12.0	39,736	18,550	10.8	2,818	604	1,117	1,227	1.70	1.22	0.86	2,188	▲ 0.8	5,414	▲ 5.7	
6月	7,658	3,140	5,168	▲ 9.9	32,168	14,610	21,051	▲ 5.7	14,866	2,486	6,950	5.9	40,089	18,927	8.1	2,963	670	1,212	1,350	1.94	1.25	0.90	1,747	▲ 4.2	5,931	▲ 7.8	
7月	6,819	2,800	4,750	▲ 4.1	30,938	13,994	20,497	▲ 5.4	14,559	2,191	6,776	6.0	40,028	18,902	8.6	2,577	575	1,080	1,211	2.14	1.29	0.92	1,423	▲ 8.7	5,922	▲ 9.9	
8月	7,151	2,933	4,836	▲ 1.9	30,533	13,762	20,217	▲ 4.3	14,092	2,237	6,419	11.5	40,545	19,015	8.0	2,340	540	1,000	1,118	1.97	1.33	0.94	1,444	▲ 3.3	6,213	▲ 8.6	
9月	7,642	3,019	5,111	▲ 7.4	30,631	13,637	20,217	▲ 4.6	15,157	2,412	6,980	2.1	41,648	19,515	6.6	2,664	585	1,065	1,206	1.98	1.36	0.97	1,583	▲ 8.0	5,859	▲ 9.1	
10月	7,205	2,976	4,865	▲ 6.0	30,664	13,670	20,148	▲ 4.8	16,302	2,454	7,429	7.6	43,314	20,144	7.7	2,802	593	1,154	1,235	2.26	1.41	1.00	1,565	▲ 9.7	5,782	▲ 6.1	
11月	6,678	2,870	4,428	0.4	29,723	13,291	19,465	▲ 4.0	14,125	2,126	6,498	9.8	42,471	19,838	6.3	2,618	570	1,105	1,221	2.12	1.43	1.02	1,381	▲ 0.4	5,390	▲ 6.9	
12月	5,384	2,297	3,705	▲ 5.7	27,542	12,493	18,114	▲ 3.1	14,217	2,135	6,851	9.2	41,754	19,721	8.5	2,334	488	1,011	1,075	2.64	1.52	1.09	1,115	1.6	5,007	▲ 6.9	

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
24年度	143,196	12.0	12,905	23.5	16,783	▲ 8.7	2,118	4.0	8,692	16.8	25,437	13.1	3,896	34.9	10,157	30.0	9,113	28.1	2,311	6.1	25,886	14.7	15,465	7.3
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
28年 9月	14,847	13.8	1,338	17.2	2,242	2.7	154	36.3	1,039	45.7	2,076	2.4	316	18.4	1,592	77.7	870	▲ 17.1	304	66.1	2,791	14.9	1,500	3.2
10月	15,147	0.1	1,239	▲ 11.8	2,062	9.2	189	33.1	1,007	13.9	2,234	▲ 9.1	274	▲ 29.0	1,487	15.7	884	▲ 4.9	288	14.7	3,091	▲ 0.6	1,478	▲ 3.5
11月	12,861	8.9	1,218	6.9	1,762	14.3	193	4.9	750	0.3	1,899	7.2	311	37.6	839	13.7	554	2.0	248	21.6	2,725	3.3	1,511	40.4
12月	13,018	5.0	1,161	12.0	1,845	11.1	139	▲ 10.3	847	18.8	1,883	▲ 6.6	361	39.4	911	12.1	760	0.1	269	13.5	2,753	5.7	1,261	1.0
29年 1月	16,483	9.5	1,341	8.1	2,060	9.4	154	▲ 6.7	1,155	30.7	2,381	3.5	348	▲ 4.9	1,476	10.3	900	▲ 4.7	358	26.5	3,433	9.4	1,552	12.9
2月	15,219	9.9	1,301	0.4	2,131	16.2	202	38.4	821	▲ 4.8	1,965	▲ 1.6	435	91.6	1,037	▲ 2.9	700	▲ 2.9	354	30.1	3,279	11.7	1,870	41.2
3月	14,891	9.1	1,347	15.7	2,004	10.5	203	52.6	996	0.5	2,160	6.7	439	70.8	1,013	3.9	938	▲ 6.3	307	8.1	3,125	5.6	1,405	16.0
4月	14,758	5.7	1,306	14.9	2,134	12.5	139	▲ 20.6	1,008	15.3	2,139	0.0	362	21.5	1,595	21.5	833	11.4	318	7.8	2,800	▲ 1.3	1,366	▲ 15.3
5月	13,293	12.0	1,264	11.9	2,025	26.2	174	24.3	712	▲ 3.5	1,687	▲ 8.4	336	28.7	876	▲ 0.9	656	▲ 12.8	340	59.6	2,898	13.4	1,691	53.6
6月	14,866	5.9	1,369	7.8	2,486	33.2	192	24.7	990	1.2	1,985	▲ 4.8	384	16.0	1,108	▲ 8.3	856	▲ 2.3	255	▲ 10.5	3,033	9.4	1,454	▲ 1.6
7月	14,559	6.0	1,319	10.0	2,191	31.7	120	▲ 45.2	983	18.1	2,030	▲ 9.1	360	▲ 1.4	1,057	▲ 24.4	668	▲ 4.4	283	2.9	2,893	3.3	1,877	31.2
8月	14,092	11.5	1,285	▲ 1.1	2,237	26.9	144	▲ 16.8	803	4.0	1,554	▲ 15.1	359	4.7	1,280	53.1	731	36.1	207	▲ 1.0	3,066	10.2	1,731	28.5
9月	15,157	2.1	1,385	3.5	2,412	7.6	182	18.2	1,055	1.5	2,246	8.2	413	30.7	991	▲ 37.8	894	2.8	270	▲ 11.2	3,074	10.1	1,341	▲ 10.6
10月	16,302	7.6	1,304	5.2	2,454	19.0	126	▲ 33.3	962	▲ 4.5	2,139	▲ 4.3	348	27.0	950	▲ 36.1	890	0.7	367	27.4	3,829	23.9	1,708	15.6
11月	14,125	9.8	1,345	10.4	2,126	20.7	143	▲ 25.9	833	11.1	1,543	▲ 18.7	454	46.0	1,305	55.5	715	29.1	250	0.8	3,105	13.9	1,319	▲ 12.7
12月	14,217	9.2	1,280	10.2	2,135	15.7	212	52.5	926	9.3	1,821	▲ 3.3	399	10.5	971	6.6	694	▲ 8.7	312	16.0	2,945	7.0	1,655	31.2
前年同月差		1,199		119		290		73		79		▲ 62		38		60		▲ 66		43		192		394

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成29年12月		平成28年12月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A, B 農、林、漁業(01~04)	139	74	132	74	5.3	0.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	24	6	18	2	33.3	200.0	
D 建設業(06~08)	1,280	82	1,161	72	10.2	13.9	
06 総合工事業	718	42	696	43	3.2	▲ 2.3	
E 製造業(09~32)	2,135	596	1,845	577	15.7	3.3	
09 食料品製造業	392	217	460	288	▲ 14.8	▲ 24.7	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	2	11	1	▲ 9.1	100.0	
11 繊維工業	60	19	82	23	▲ 26.8	▲ 17.4	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	65	12	62	3	4.8	300.0	
13 家具・装備品製造業	24	8	10	3	140.0	166.7	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	19	57	14	19.3	35.7	
15 印刷・同関連業	45	11	31	10	45.2	10.0	
16 化学工業	41	16	36	10	13.9	60.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0	4	0	150.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	239	88	151	46	58.3	91.3	
19 ゴム製品製造業	37	10	28	12	32.1	▲ 16.7	
21 窯業・土石製品製造業	76	9	51	11	49.0	▲ 18.2	
22 鉄鋼業	24	1	14	0	71.4	-	
23 非鉄金属製造業	48	6	40	9	20.0	▲ 33.3	
24 金属製品製造業	143	22	138	30	3.6	▲ 26.7	
25 はん用機械器具製造業	95	9	66	10	43.9	▲ 10.0	
26 生産用機械器具製造業	93	12	89	3	4.5	300.0	
27 業務用機械器具製造業	161	49	47	12	242.6	308.3	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 *	26	2	93	13	▲ 72.0	▲ 84.6	
29 電気機械器具製造業	97	25	75	22	29.3	13.6	
30 情報通信機械器具製造業	34	8	23	11	47.8	▲ 27.3	
31 輸送用機械器具製造業	292	30	250	34	16.8	▲ 11.8	
20,32 その他の製造業	55	21	27	12	103.7	75.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	1	6	1	116.7	0.0	
G 情報通信業(37~41)	212	48	139	14	52.5	242.9	
39 情報サービス業	175	41	101	9	73.3	355.6	
H 運輸業、郵便業(42~49)	926	197	847	169	9.3	16.6	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,821	825	1,883	923	▲ 3.3	▲ 10.6	
50~55 卸売業	483	117	411	110	17.5	6.4	
56~61 小売業	1,338	708	1,472	813	▲ 9.1	▲ 12.9	
56 各種商品小売業	120	90	197	153	▲ 39.1	▲ 41.2	
J 金融業・保険業(62~67)	95	48	78	51	21.8	▲ 5.9	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	192	43	177	46	8.5	▲ 6.5	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	399	88	361	77	10.5	14.3	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	971	680	911	437	6.6	55.6	
76 飲食店	519	358	602	246	▲ 13.8	45.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	694	329	760	323	▲ 8.7	1.9	
O 教育、学習支援業(81,82)	312	177	269	121	16.0	46.3	
P 医療、福祉(83~85)	2,945	1,281	2,753	1,247	7.0	2.7	
83 医療業	1,081	360	922	325	17.2	10.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,859	917	1,812	911	2.6	0.7	
Q 複合サービス事業(86,87)	83	31	98	66	▲ 15.3	▲ 53.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,655	476	1,261	360	31.2	32.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	448	47	423	69	5.9	▲ 31.9	
92 その他の事業サービス業	993	368	640	239	55.2	54.0	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	321	205	319	195	0.6	5.1	
合計	14,217	5,187	13,018	4,755	9.2	9.1	
企業規模別	29人以下	4,002	1,384	3,752	1,300	6.7	6.5
	30~99人	2,878	1,019	2,901	1,073	▲ 0.8	▲ 5.0
	100~299人	2,679	857	2,352	905	13.9	▲ 5.3
	300~499人	1,297	460	738	228	75.7	101.8
	500~999人	818	296	904	353	▲ 9.5	▲ 16.1
1,000人以上	2,543	1,171	2,371	896	7.3	30.7	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成29年12月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者数	74,024	72,910	67,435	64,931	4,042	5,898	5,591	5,762	5,977	5,072	5,168	4,750	4,836	5,111	4,865	4,428	3,705
離職者	44,138	42,609	38,423	36,253	2,110	3,113	2,729	2,997	3,796	2,870	2,753	2,608	2,551	2,764	2,687	2,313	1,928
事業主都合	13,854	13,080	10,880	9,319	540	780	623	790	1,129	697	649	618	516	607	653	500	497
定年	1,144	1,071	1,021	1,035	39	81	96	69	193	97	73	64	57	58	62	63	46
自己都合	28,198	27,513	25,702	25,072	1,489	2,180	1,942	2,059	2,405	2,024	1,974	1,877	1,916	2,047	1,920	1,686	1,344
自営	942	945	820	827	42	72	68	79	69	52	57	49	62	52	52	64	41
在職者	22,805	23,933	23,409	23,614	1,651	2,383	2,432	2,216	1,715	1,819	2,020	1,760	1,908	1,965	1,799	1,721	1,519
無業者	7,081	6,368	5,603	5,064	281	402	430	549	466	383	395	382	377	382	379	394	258
家事・育児	956	949	816	821	47	63	68	73	63	76	68	63	72	79	70	62	38
無業者	6,125	5,419	4,787	4,243	234	339	362	476	403	307	327	319	305	303	309	332	220

前年比 項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者数	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 8.3
離職者	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 12.6	▲ 16.4	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 13.6	▲ 13.5	▲ 8.0	▲ 8.6
事業主都合	▲ 14.9	▲ 5.6	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 20.4	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 6.6	▲ 16.5	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 24.3	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 8.0
定年	▲ 17.0	▲ 6.4	▲ 4.7	1.4	▲ 29.1	1.3	3.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 13.1	▲ 4.5	▲ 10.9	▲ 28.4	▲ 24.4	1.6	17.9
自己都合	1.5	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 2.5	0.9	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 9.7
自営	▲ 18.9	0.3	▲ 13.2	0.9	▲ 22.2	0.0	▲ 5.6	17.9	▲ 4.2	▲ 31.6	▲ 20.8	▲ 26.9	▲ 13.9	▲ 27.8	▲ 37.3	23.1	▲ 2.4
在職者	9.2	4.9	▲ 2.2	0.9	7.9	0.8	▲ 4.5	2.2	1.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 3.1	0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 8.0
無業者	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 8.1	4.4	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 18.7	▲ 3.3	2.7	▲ 17.0	▲ 6.4	5.9	▲ 8.2
家事・育児	3.1	▲ 0.7	▲ 14.0	0.6	4.4	1.6	▲ 19.0	21.7	▲ 11.3	11.8	▲ 8.1	▲ 1.6	▲ 16.3	▲ 1.3	20.7	▲ 10.1	▲ 19.1
無業者	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 13.5	▲ 5.7	2.1	▲ 6.9	▲ 11.0	▲ 20.6	▲ 3.6	8.5	▲ 20.3	▲ 11.0	9.6	▲ 6.0

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
		求 人 倍 率	順 位	求 人 倍 率	順 位	求 人 倍 率	順 位
27年計	1.20	1.06	29	1.13	26	1.24	14
28年計	1.36	1.18	31	1.24	28	1.43	12
29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
28年 12月	1.43	1.24	33	1.30	29	1.47	15
29年 1月	1.43	1.26	33	1.33	29	1.57	10
2月	1.43	1.28	31	1.34	28	1.60	10
3月	1.45	1.30	31	1.36	27	1.64	10
4月	1.48	1.36	31	1.43	26	1.63	10
5月	1.49	1.35	31	1.46	26	1.56	16
6月	1.51	1.36	32	1.47	25	1.62	13
7月	1.52	1.35	32	1.48	25	1.57	17
8月	1.52	1.33	33	1.48	25	1.59	16
9月	1.52	1.35	34	1.48	24	1.61	14
10月	1.55	1.38	33	1.49	25	1.62	15
11月	1.56	1.34	35	1.50	24	1.61	18
12月	1.59	1.40	33	1.56	21	1.66	16

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成29年 12月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.59 倍 (2) 新規求人倍率 2.42 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 東 京 都 ( 2.15 倍)  
 2 位 広 島 県 ( 2.02 倍)  
 3 位 福 井 県 ( 1.96 倍)  
 4 位 岐 阜 県 ( 1.92 倍)  
 5 位 愛 知 県 ( 1.88 倍)

(2) 低い順

4 7 位 沖 縄 県 ( 1.15 倍)  
 4 6 位 北 海 道 ( 1.19 倍)  
 4 5 位 神 奈 川 県 ( 1.21 倍)  
 4 4 位 長 崎 県 ( 1.24 倍)  
 4 2 位 佐 賀 県 ( 1.27 倍)  
 鹿 児 島 県 ( 1.27 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
66年	41年	0.94	0.90	0.96	1.00	1.02	1.07	1.13	1.14	1.25	1.30	1.38	1.45	1.13	1.27	いざなぎ景気(S40年10月～45年7月)
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	列島改造景気(S42年12月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年10月)
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	第2次オイルショック(S53年12月)
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	半導体景気(S58年2月～60年6月)
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	
10年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
12年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	
13年	25年	0.82	0.83	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
14年	26年	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.95	0.96	0.96	0.98	0.97	0.97	
15年	27年	0.98	1.00	1.02	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.06	1.09	1.10	1.12	1.06	1.09	
16年	28年	1.14	1.12	1.13	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.18	1.22	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
17年	29年	1.26	1.28	1.30	1.36	1.35	1.36	1.35	1.33	1.35	1.38	1.34	1.40	1.34	1.22	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、平成29年12月分内容を下記のとおり公表します。

平成29年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	29,000件	22,123件	76.3%	27,600件	21,069件	76.3%	7,552件	5,410件	71.6%
宇都宮所	8,813	6,643	75.4%	8,945	6,680	74.7%	2,142	1,492	69.7%
鹿沼所	1,575	1,134	72.0%	1,500	1,105	73.7%	396	319	80.6%
栃木所	1,910	1,531	80.2%	2,104	1,587	75.4%	746	541	72.5%
佐野所	1,860	1,373	73.8%	1,475	1,185	80.3%	555	339	61.1%
足利所	2,193	1,590	72.5%	2,225	1,564	70.3%	579	441	76.2%
真岡所	2,045	1,591	77.8%	1,850	1,488	80.4%	465	374	80.4%
矢板所	1,416	1,098	77.5%	1,215	974	80.2%	346	275	79.5%
大田原所	2,283	1,758	77.0%	2,032	1,669	82.1%	599	427	71.3%
小山所	3,600	2,804	77.9%	3,110	2,410	77.5%	991	653	65.9%
日光所	1,493	1,229	82.3%	1,287	1,081	84.0%	337	217	64.4%
黒磯所	1,812	1,372	75.7%	1,857	1,326	71.4%	396	332	83.8%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。